THE NATIONAL ATLAS OF JAPAN

新版
日本国勢地図

建設省国土地理院

刊行に寄せて

我が国の自然、経済、社会、文化などの情報を総合的に編集した「新版　日本国勢地図」が、この度、刊行されますことは誠に喜びに堪えません。

世界的な大きな変化の時代にあって、この「新版　日本国勢地図」が、我が国の国土や国民の諸活動の理解のため大いに活用されることを望んでいます。

内閣総理大臣

海部俊樹

序　文

我が国のナショナルアトラスである「新版　日本国勢地図」が、この度、最新の内容を備えて刊行されることとなりました。

「新版　日本国勢地図」は、政府機関、地方公共団体等による信頼度の高い調査結果を地図のかたちに集大成したものであり、我が国の自然、経済、社会、文化等あらゆる分野の情報を網羅したものであります。このアトラスが、多くの方々の生活や業務に大いに活用されるとともに、諸外国に我が国の姿を正しく紹介するためにも役立てられることを念願する次第であります。

建設大臣

発刊のことば

我が国最初のナショナルアトラスである「日本国勢地図帳」が公刊されてから既に十余年が経過しました。この間、我が国の国土や国民の諸活動の様相は大きく変化し、世界の国々との関係もますます深まってきました。また、情報社会の進展に伴い、国民の諸活動の基礎となる地図情報の役割もこれまでになく大きなものとなっています。このような背景のもと、このたび最新の資料で内容を一新した「新版　日本国勢地図」を刊行できますことは、大きな喜びであります。

ナショナルアトラスは、その名のとおり国を代表するアトラスであり、広い分野にわたる情報と知識を必要とすることから、関係省庁の代表者及び学識経験者からなるナショナルアトラス協議会を設置し、その議論を踏まえて作成を進めてきたところであります。その結果、「新版　日本国勢地図」は、自然、人口、産業、貿易、社会、教育・文化等14の分野からなる合計235にのぼる主題図とその解説を収録したものとなりました。これらの主題図の作成に当たってはコンピュータ技術を用い、作業の迅速化に努めてまいりました。

このアトラスが、行政、研究、教育、企業活動、国際協力等の業務に携わる方々はもとより、広く国民各層の皆様に我が国の国勢を理解する基礎資料として御利用いただければまことに幸いと存じます。

最後に、ナショナルアトラス協議会をはじめとし、このアトラスを作成するに当たって資料を提供され、また、有意義な意見や助言を寄せられるなど、種々御協力いただいた方々に心から感謝の意を表します。

建設省国土地理院長

山　口　甚　郎

作 成 の 要 旨

1. 作成の経緯

我が国における国勢を表す主題図の系統的な作成は、国土地理院の前身である地理調査所による80万分1国土実態図の編集に始まる。国土実態図の編集は、1946年から1960年にかけて実施され、全国を対象として土地利用、電力、労働人口と都市機能、農業、交通、人口密度、地形別人口密度などの主題図が作成された。しかしながら、これらの主題図は、地図帳の形にはまとめられずに終わった。この間、1948年には、同じく地理調査所から「地図帖　日本」が発行された。この地図帳は、地勢、土地利用、気候の3種の主題図と200万分1の一般図とからなるA4判40ページの小冊子であるが、本格的なナショナルアトラス作成事業へとつながる重要な一歩と位置付けることができる。

1960年頃からは、国際連合アジア極東地域地図会議によるナショナルアトラス作成促進勧告などもあり、ナショナルアトラス作成に向けて、素材となるべき既成の主題図や統計資料の調査、諸外国のナショナルアトラスの収集と内容の調査などが始まった。1969年からは、ナショナルアトラスにもりこむ主題図の試作およびレイアウト、作業工程などの具体的検討が進められた。

1971年にはナショナルアトラス作成事業が国の予算の裏付けを得た正式な事業として発足し、5か年計画で作業が開始された。作業は、ナショナルアトラス協議会による検討を経て進められ、1977年3月に「日本国勢地図帳」として刊行されるに至った。「日本国勢地図帳」は、自然、開発保全、社会、文化など15項目276の主題図とその解説をA2判351ページの地図帳にまとめたものであり、我が国の国勢を的確に把握するための基礎資料として、これまで広く活用されてきた。その後、「日本国勢地図帳」に収められた主題図の改訂作業を進めるなかで、特定のテーマに関するものをとりまとめた主題アトラスの考えが打ち出され、1979年に地域計画をテーマとした作業が始まった。このアトラスは、1984年9月に完成し、「地域計画アトラス―国土の現況とその歩み」として刊行された。

「日本国勢地図帳」そのものの改訂作業は、1986年から1990年までの5か年計画で実施され、ここに「新版　日本国勢地図」として刊行されることとなった。改訂作業は、収録図を見直し必要に応じて新たな主題図に切り替える、「日本国勢地図帳」との比較が可能な内容とする、各図の縮尺および表現法を見直し効率的な収録を行なう、という方針に沿って進められた。技術的には、国土地理院が新たに導入した「コンピュータ地図処理システム」を利用して、編集、製図工程を極力コンピュータ化することにより作業の迅速化が可能となった。

2.「新版　日本国勢地図」の構成および規格

「新版　日本国勢地図」は、日本語版および英語版が同時に作成されており、いずれも構成は次のようになっている。

序文、目次等	6ページ
主題図(解説面を含む)	211ページ
行政区画索引表	7ページ

「新版　日本国勢地図」の大きさは、A2判である。収録されている主題図の縮尺は、最大25万分1、最小2億5000万分1まで13種類あり、そのなかでは500万分1が最も多く使われている。主題図には、5色から12色の色数が使われている。

解説面は、解説文、使用した資料一覧および副図からなり、原則として、3ページ分の主題図に対し、1ページが加えられるようになっている。解説文は、各主題図の読図を助けるための簡単な説明であり、副図は、主題図を補足するための小図、グラフ、数表などである。重要な主題であるが、紙面の制約から本図として取り上げることが出来なかったものを副図として加えた場合もある。

なお、製本には、個々のシートの取り出しや差し替えが可能なアルバム方式を採用した。

3. 編集、製図のコンピュータ化

作成工程からみた「日本国勢地図帳」と「新版　日本国勢地図」との最も大きな違いは、これまですべて手作業で行なってきた編集および製図の工程を極力コンピュータ化したことである。対象となったのは、主として、コロプレス図、円記号図(パイチャート)、および点記号図である。

（1）入力

400万分1から1200万分1までの基図の経緯線、河川・海岸線および行政界をドラムスキャナを用いて50μmピッチでデジタル化し、ベクトル変換、芯線化、修正、属性付与および正規化を行なってファイルを作成した。行政界は、行政コードをもったポリゴンデータとなっている。人口等の統計データは、統計表から手入力するか、または磁気テープから直接入力した。

（2）編集

人口密度や人口増減率のようなコロプレス図にするデータは、行政単位ごとに分析を行なって分布の特徴を良く表すように階級区分し、行政界ファイルとマッチングさせて編集を行なった。県内総生産や建設工事の施工額のような円記号図にするデータは、円記号が適当な位置に適当な大きさで示されるよう円記号の中心位置を示すファイルおよび半径の計算式や項目数の入ったパラメータファイルに変換した。また、国土地理院で作成した国土数値情報を一部修正加工し、図書館等の公共施設の分布を点記号で示した主題図を作成した。ただし、記号の密度が高くなる地域については、手直しを行なっている。

（3）出力

編集の終ったデータをラスター変換し、レーザープロッタにより50μmのピッチで製版用フィルムに出力した。基図版は、墨および灰の2版に分かれ、主題図版は、シアン、マゼンタおよびイエローの3版に分かれている。主題図の色は、4×4ドットの組合せによるディザパターンで表現される。

4. ナショナルアトラス協議会

ナショナルアトラス協議会は、ナショナルアトラスを国土の開発保全、内外の学術研究、教育などの基本資料として広く活用し得るものとするため、その内容、構成、表現などについて協議することを目的として設置されたもので、建設事務次官を会長とし、関係省庁の委員および専門委員並びに学識経験者の委員および専門委員で構成されている。

今回のナショナルアトラスの改訂に当たっては、全体構成などの協議をするための協議会が計2回、また、専門の事項について協議するための専門委員会が計10回開催されている。

5. 作成担当者

「新版　日本国勢地図」の作成担当は、次のとおりである。

総合企画および編集	建設省国土地理院
発　　行	財団法人　日本地図センター

なお、製図は、国土地理院地理調査部地図編集課の監督のもとに、国土地図（株）、昇寿チャート（株）、中央地図（株）、内外地図（株）、（株）武揚堂、北海道地図（株）、緑川地図印刷（株）の地図調製会社7社が実施し、印刷・製本は、財団法人日本地図センターの監督のもとに大日本印刷（株）が実施した。用紙は、特種製紙（株）のものを使用した。日本語から英語への翻訳は、地図編集課の監督のもとに（株）ツクバ・インフォメーション・ラボが実施した。

ナショナルアトラス協議会の構成

平成2年3月31日現在

会長　建設事務次官

各省庁の委員・専門委員

関係省庁名	委員	専門委員
総理府		
総務庁	統計局長	統計調査部国勢統計課長
北海道開発庁	総務監理官	企画室長
防衛庁	防衛局長	調査第一課長
科学技術庁	科学技術政策研究所長	企画課長
環境庁	長官官房審議官	企画調整局環境管理課長
国土庁	計画・調整局長	計画課長
	土地局長	国土調査課長
外務省	大臣官房外務報道官	海外広報課長
大蔵省	大臣官房審議官	調査企画課長
	印刷局研究所長	研究管理部研究管理課長
文部省	初等中等教育局長	教科書課長
文化庁	文化財保護部長	記念物課長
厚生省	大臣官房統計情報部長	管理企画課情報企画室長
	人口問題研究所長	人口政策研究部人口政策研究室長
農林水産省	大臣官房技術総括審議官	調査課長
	経済局統計情報部長	企画情報課長
通商産業省	大臣官房調査統計部長	管理課長
	工業技術院地質調査所長	地質情報センター長
運輸省	運輸政策局情報管理部長	管理課長
海上保安庁	水路部長	沿岸調査課長
気象庁	観測部長	管理課統計室長
郵政省	大臣官房審議官	企画課長
労働省	大臣官房政策調査部長	産業労働調査課長
建設省	大臣官房技術審議官	技術調査室長
	建設経済局長	事業調整官
		調査情報課長
	国土地理院長	総務部長
		企画部長
		地理調査部長
		地図管理部長
自治省	行政局長	行政課長

学識経験者の委員

委員	所属
犬養　智子	評論家
木内　信蔵	東京大学名誉教授
高崎　正義	(財)日本地図センター理事長
武久　義彦	奈良女子大学文学部教授
西川　　治	立正大学文学部教授
原田　美道	(社)日本測量協会会長
矢沢　大二	東京都立大学名誉教授

学識経験者の専門委員

専門委員	所属
大友　　篤	宇都宮大学教養部教授
国司　龍郎	千葉大学工学部講師
五條　英司	日本大学文理学部教授
竹内　柾治	(株)社会調査研究所地域情報システム部長
正井　泰夫	立正大学文学部教授
渡辺　一夫	法政大学文学部教授